

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 前第2四半期 連結累計期間	第7期 当第2四半期 連結累計期間	第6期 前第2四半期 連結会計期間	第7期 当第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	133,389	85,381	66,388	45,076	228,637
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	4,733	△6,435	1,709	△1,292	△584
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	2,577	△8,453	935	△3,500	△11,500
純資産額	(百万円)	—	—	77,841	49,822	56,690
総資産額	(百万円)	—	—	239,424	184,949	193,644
1株当たり純資産額	(円)	—	—	329.99	217.06	242.34
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失(△)	(円)	11.35	△37.22	4.12	△15.41	△50.64
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	31.3	26.7	28.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	6,988	6,202	—	—	14,293
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△5,786	△6,620	—	—	△12,391
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△1,409	482	—	—	△2,831
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	4,237	3,554	3,465
従業員数	(人)	—	—	3,880	3,574	3,582

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期第2四半期連結累計期間および第6期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第7期第2四半期連結累計期間、第7期第2四半期連結会計期間および第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,574	(414)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,067	(160)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当社グループの第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	第7期 第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
売上高	45,076	67.9

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く我が国経済の環境は、自動車、電機等主要業種を中心に回復傾向にあるものの、昨年度後半以降の米国経済減速や金融危機の影響が残り、設備投資の回復が見られないなど経済活動としては依然として低い水準が続きました。

アルミニウム圧延業界では、主要製品である飲料用缶材が夏場の天候不順の影響から前年比マイナスとなり、また、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野において落ち込みが大きく、圧延品需要全体では前年同期比で2割弱の減少となりました。

このような環境のもと当社グループでは、当四半期においては、自動車及び電機関連など一部品種に下げ止まり感が現れていますが、天候不順の影響により飲料用缶材は微減となり、また液晶・半導体製造装置向け等の厚板や一般汎用材など設備投資に関係する分野は回復が遅れており、全体の販売数量は前年同期比で約20%前後の減少となりました。

損益面では、原材料費の削減、製品歩留まりの向上等のコスト削減活動や人員の効率的な配置転換等の合理化策、更には固定費の削減をはじめとした諸施策を実行するなど収益改善策に鋭意取り組んでまいりましたが、上述の各種製品の売上数量減少に加え、地金ポジションの好転が当初見込みより遅れるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

なお、経済環境の変化などへの柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に、板圧延事業の構造改革を進めております。これに伴う設備廃棄や遊休化などに係る事業構造改善費用を、当第2四半期決算において特別損失として2,018百万円計上いたしました。

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における売上高は45,076百万円（前年同期比32.1%減）となりました。自動車関連製品など一部品種に下げ止まり感が現れてきていますが、主要製品である飲料用缶材が伸び悩んだことに加え、液晶製造装置向け等の厚板や一般汎用材など回復が遅れており、また地金価格下落の影響などから、大幅に減少しました。

(営業利益)

上記のとおり、売上高の減少や前年度後半の地金価格急落によるポジション悪化の影響が続いていること等で、当第2四半期連結会計期間における営業損失は887百万円（前年同四半期は営業利益2,058百万円）となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結会計期間における営業外収益は144百万円（前年同四半期比21.2%の減）となりました。これは還付加算金が発生した一方で、アルミニウムスクラップ売却等の物品売却益が大きく減少したことが主要因です。

また、当第2四半期連結会計期間における営業外費用は549百万円（前年同四半期比3.4%の増）となりました。これは持分法による投資損失が発生したことが主要因です。

その結果、当第2四半期連結会計期間における経常損失は1,292百万円（前年同四半期は経常利益1,709百万円）となりました。

(税金等調整前四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間における特別損失は2,086百万円（前年同四半期比1,972百万円の増）となりました。これは事業構造改善費用が2,018百万円発生したことが主要因です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純損失は3,378百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益1,605百万円）となりました。

(四半期純利益)

当第2四半期連結会計期間における法人税等は112百万円（前年同期比468百万円の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における四半期純損失は3,500百万円（前年同四半期は四半期純利益935百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は184,949百万円（前連結会計年度比8,695百万円の減少）となりました。このうち、流動資産については74,863百万円であり、前連結会計年度より4,670百万円減少しています。これは、主に受取手形及び売掛金が8,186百万円増加した一方で原材料及び貯蔵品が4,901百万円減少したこと、及び仕掛品が2,527百万円減少したこと、及び未収還付法人税等が1,901百万円減少したこと等によるものです。また、固

定資産については110,086百万円であり、前連結会計年度末より4,025百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が5,103百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は135,126百万円（前連結会計年度比1,828百万円の減少）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,740百万円増加した一方で流動負債その他が3,143百万円減少したこと及び未払金が3,156百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は49,822百万円（前連結会計年度比6,867百万円の減少）となりました。これは、主に第2四半期連結累計期間における四半期純損失が8,453百万円計上されたこと等により、利益剰余金は8,908百万円減少したことによるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.7%（前連結会計年度比1.8ポイントの悪化）となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は217円06銭（前連結会計年度比25円28銭の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,554百万円（前年同四半期比683百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは主として減価償却費が6,704百万円、たな卸資産の減少額が8,430百万円となった一方で、税金等調整前四半期純損失が8,478百万円、売上債権の増加が8,151百万円あったこと等により、6,202百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が4,792百万円及び子会社株式の取得による支出が1,967百万円であったこと等により6,620百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済による支出が3,443百万円あった一方で長期借入れによる収入が3,255百万円及び短期借入れによる収入が961百万円あったこと等により、482百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は651百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除却の予定時期	当第2四半期連結会計期 間末帳簿価額 (百万円)
古河スカイ (株)	日光製板工場 (栃木県日光市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	平成23年4月 ～平成25年3月	423

上記の除却計画は板圧延事業の構造改革に係るものであり、これに伴い当第2四半期連結会計期間において減損損失1,263百万円（土地の減損損失538百万円を含む）を特別損失に計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000 株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(5) 【大株主の状況】

平成21年度9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	18,700	8.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,402	2.38
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UD X12階	3,311	1.46
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,186	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,041	1.34
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグル ープセンター	2,814	1.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,006	0.88
計	—	163,367	71.94

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,073,000	227,073	
単元未満株式	普通株式 15,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	
総株主の議決権	—	227,073	

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が107株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	195	185	217	191	187	176
最低(円)	151	163	170	150	170	149

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644	3,555
受取手形及び売掛金	48,320	40,133
商品及び製品	5,494	6,465
仕掛品	7,959	10,486
原材料及び貯蔵品	5,372	10,273
繰延税金資産	167	298
未収入金	3,457	3,345
未収還付法人税等	7	1,909
その他	555	3,211
貸倒引当金	△113	△142
流動資産合計	74,863	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 23,615	*1 24,767
機械装置及び運搬具（純額）	*1 36,825	*1 39,776
土地	36,639	37,170
その他（純額）	*1 4,526	*1 4,995
有形固定資産合計	101,605	106,708
無形固定資産		
のれん	823	2
ソフトウェア	1,630	1,847
その他	111	88
無形固定資産合計	2,564	1,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,242	3,815
繰延税金資産	378	278
その他	1,637	1,703
貸倒引当金	△340	△330
投資その他の資産合計	5,917	5,466
固定資産合計	110,086	114,110
資産合計	184,949	193,644

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,532	27,792
短期借入金	29,117	28,101
1年内償還予定の社債	240	155
1年内返済予定の長期借入金	4,559	7,111
未払金	4,386	7,542
未払費用	8,219	7,649
未払法人税等	190	63
繰延税金負債	3	1
その他	2,977	6,121
流動負債合計	80,222	84,535
固定負債		
社債	410	305
長期借入金	39,515	37,126
退職給付引当金	12,942	13,573
役員退職慰労引当金	141	145
繰延税金負債	149	126
環境対策引当金	176	176
事業構造改善引当金	755	—
その他	817	967
固定負債合計	54,904	52,419
負債合計	135,126	136,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	△231	8,676
自己株式	△2	△1
株主資本合計	51,479	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	△30
繰延ヘッジ損益	△2,219	△4,915
為替換算調整勘定	△44	△407
評価・換算差額等合計	△2,186	△5,352
少数株主持分	530	1,654
純資産合計	49,822	56,690
負債純資産合計	184,949	193,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	133,389	85,381
売上原価	118,266	82,960
売上総利益	15,123	2,422
販売費及び一般管理費	*1, *2 9,615	*1, *2 8,161
営業利益又は営業損失(△)	5,508	△5,739
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	41	17
受取賃貸料	65	76
物品売却益	143	29
還付加算金	—	57
その他	89	75
営業外収益合計	348	266
営業外費用		
支払利息	705	622
持分法による投資損失	—	118
支払補償費	209	132
その他	209	90
営業外費用合計	1,123	961
経常利益又は経常損失(△)	4,733	△6,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	65
その他	14	0
特別利益合計	14	66
特別損失		
固定資産除却損	186	86
投資有価証券評価損	9	—
事業構造改善費用	—	*3 2,018
その他	12	6
特別損失合計	207	2,110
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,541	△8,478
法人税、住民税及び事業税	1,889	67
法人税等調整額	△112	25
法人税等合計	1,777	92
少数株主利益又は少数株主損失(△)	187	△117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,577	△8,453

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	66,388	45,076
売上原価	59,525	41,806
売上総利益	6,863	3,270
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,804	*1, *2 4,157
営業利益又は営業損失(△)	2,058	△887
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	8	5
受取賃貸料	37	38
物品売却益	85	20
還付加算金	—	57
その他	46	20
営業外収益合計	182	144
営業外費用		
支払利息	352	311
持分法による投資損失	—	97
支払補償費	84	89
その他	96	52
営業外費用合計	531	549
経常利益又は経常損失(△)	1,709	△1,292
特別利益		
その他	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	102	64
投資有価証券評価損	3	—
事業構造改善費用	—	*3 2,018
その他	9	4
特別損失合計	115	2,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,605	△3,378
法人税、住民税及び事業税	727	60
法人税等調整額	△147	52
法人税等合計	579	112
少数株主利益	91	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	935	△3,500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,541	△8,478
減価償却費	7,562	6,704
受取利息及び受取配当金	△51	△29
支払利息	705	622
為替差損益(△は益)	△30	△12
有形固定資産除却損	186	86
無形固定資産除却損	0	—
事業構造改善費用	—	2,018
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,528	△8,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,164	8,430
前渡金の増減額(△は増加)	△7	6
仕入債務の増減額(△は減少)	7,095	2,981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△113	△632
未払費用の増減額(△は減少)	162	516
その他	1,808	559
小計	9,175	4,620
利息及び配当金の受取額	49	30
利息の支払額	△670	△598
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,566	2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,988	6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,426	△4,792
有形固定資産の売却による収入	60	5
無形固定資産の取得による支出	△459	△132
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
子会社株式の取得による支出	—	△1,967
その他	44	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,786	△6,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,158	961
長期借入れによる収入	249	3,255
長期借入金の返済による支出	△1,996	△3,443
社債の発行による収入	250	270
社債の償還による支出	△105	△80
配当金の支払額	△908	△454
少数株主への配当金の支払額	△46	△15
その他	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,409	482

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	89
現金及び現金同等物の期首残高	4,466	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,237	*1 3,554

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
会計処理基準に関する事項の変更 第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1. 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

事業構造改善引当金

板圧延事業の構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 243,166百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 584百万円 <u>計 584百万円</u></p> <p>3 手形割引 受取手形割引高 381百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 306百万円</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 237,843百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ. Inc. 418百万円 従業員 1百万円 <u>計 420百万円</u></p> <p>3 手形割引 受取手形割引高 657百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,600百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">3,337百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	3,337百万円	給与諸手当福利費	1,835百万円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	2,710百万円	給与諸手当福利費	1,590百万円												
荷造費及び運送費	3,337百万円																				
給与諸手当福利費	1,835百万円																				
荷造費及び運送費	2,710百万円																				
給与諸手当福利費	1,590百万円																				
<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	退職給付引当金繰入額	186百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	<p>* 2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	45百万円	退職給付引当金繰入額	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円								
貸倒引当金繰入額	16百万円																				
退職給付引当金繰入額	186百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																				
貸倒引当金繰入額	45百万円																				
退職給付引当金繰入額	196百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																				
	<p>* 3 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">栃木県 日光市</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革にともない、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円
減損損失 (注)	1,263百万円																				
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																				
合 計	2,018百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円																		
		機械装置及び運搬具	225百万円																		
		土地	538百万円																		
		その他	2百万円																		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	荷造費及び運送費	1,646百万円			一般管理費の主なもの		給与諸手当福利費	914百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	退職給付引当金繰入額	92百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>一般管理費の主なもの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グループピングを行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">栃木県 日光市</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: top;">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革にともない、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	荷造費及び運送費	1,424百万円			一般管理費の主なもの		給与諸手当福利費	731百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	退職給付引当金繰入額	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円
荷造費及び運送費	1,646百万円																																																
一般管理費の主なもの																																																	
給与諸手当福利費	914百万円																																																
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																
退職給付引当金繰入額	92百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																
荷造費及び運送費	1,424百万円																																																
一般管理費の主なもの																																																	
給与諸手当福利費	731百万円																																																
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																
退職給付引当金繰入額	95百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																
減損損失 (注)	1,263百万円																																																
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																																																
合 計	2,018百万円																																																
場所	用途	種類	減損損失																																														
栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円																																														
		機械装置及び運搬具	225百万円																																														
		土地	538百万円																																														
		その他	2百万円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>*1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,327百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,237百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,327百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	4,237百万円	<p>*1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,554百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,644百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	3,554百万円
現金及び預金勘定	4,327百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円												
現金及び現金同等物	4,237百万円												
現金及び預金勘定	3,644百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円												
現金及び現金同等物	3,554百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	12

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
10,212	66,388	15.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
7,013	45,076	15.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
19,378	133,389	14.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
11,552	85,381	13.5

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 217円06銭	1株当たり純資産額 242円34銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,822	56,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	530	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(530)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,293	55,036
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の数(千株)	227,088	227,098

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11円35銭	1株当たり四半期純損失金額 37円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,577	△8,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	2,577	△8,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,092

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円12銭	1株当たり四半期純損失金額 15円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	935	△3,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	935	△3,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,099	227,088

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 誠一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(2)に記載されているとおり、会社は製造経費として処理していた研究開発費について、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費に計上することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付けで退職給付制度全体をポイント制退職金制度へ変更すること、並びに適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行と一部確定拠出年金制度の新規導入について、平成20年7月24日に労使合意し、平成20年8月5日に厚生労働省への認可申請を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 高山 重憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照及び代表取締役専務 高山 重憲は、当社の第7期第2四半期(自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。